

令和3年度 事業・決算報告書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

I. 事業報告

II. 決算報告

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 附属明細書
7. 財産目録

III. 監査報告書

公益社団法人日本エアロビック連盟

I . 事業報告

令和3年度(2021年度)の事業報告

I. 公益目的事業

1. 競技会に関する事業

(1) スズキワールドカップ 2021 第32回エアロビック世界大会

- ・「SUZUKI WORLD CUP 2021 第32回エアロビック世界大会」は世界的なコロナウイルスの感染拡大により、海外の選手団の招聘が不可能なため中止となった。

(2) スズキジャパンカップ 2021 第38回全日本総合エアロビック選手権大会

- ・国内最高峰の競技大会として「スズキジャパンカップ 2021 第38回全日本総合エアロビック選手権大会」の都道府県大会、地区大会、全国大会を開催した。
- ・全国大会は、コロナウイルス感染拡大防止の観点から原則として無観客大会とし、選手関係者の枠を広げて行った。
- ・全国大会は2日間開催で行い、1日目は幅広い年齢層の種目、2日目は日本代表選手選考会を兼ねる種目を実施した。

①都道府県大会

- ・都道府県大会は、コロナウイルス感染拡大の影響により下記の6県の開催となった。
(茨城、埼玉、静岡、長野、岡山、福岡、長崎)
- ・都道府県大会が開催できない場合は、推薦による地区大会出場の選出を行った。

②地区大会

地区大会	開催日	会場	参加者
東日本地区大会		動画審査	参加者 95名
西日本地区大会	9月19日(日)	RACTAB ドームサブアリーナ	参加者 55名
九州地区大会	9月25日(土)	福岡市立早良体育館	参加者 50名
中部地区大会	10月10日(日)	千種スポーツセンター	参加者 58名
東北地区大会	10月31日(土)	仙台市泉総合運動場体育館	参加者 9名

③全国大会

期日	11月6日(土)・7日(日)
会場	大田区総合体育館(東京都大田区)
出場者	194名
放送	NHKBS-1 11月20日(土) 9:00~10:50(100分番組)

(3) 第17回 JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会 in 袋井 2022

- ・ユースの全国大会として、「JOC ジュニアオリンピックカップ 全国エアロビック選手権大会」を静岡県袋井市と協力して開催した。
- ・コロナウイルス感染拡大の影響により、前年同様、動画審査で行った。

期日	3月5日(土)、6日(日)
会場	東京流通センター第3、第4会議室(東京大田区)
参加者	270名

(4) 第 21 回全日本学生エアロビック選手権大会

第 1 回全国ジュニア・ユースエアロビック選手権大会

・コロナウイルス感染拡大の影響により、動画審査で行った。

期 日	10月23日(土)、24日(日) ※審査日
参加者	学生選手権大会 62名、全国ジュニアユース選手権大会 108名

(5) 第 12 回全国ユースフライト・エアロビック選手権大会

・コロナウイルス感染拡大の影響により、動画審査で行った。

期 日	3月11日(金)~14日(月) ※審査日
参加者	105名

(6) 第 17 回全国フライト・エアロビック選手権大会

・コロナウイルス感染拡大の影響により、動画審査で行った。

期 日	3月11日(金)~14日(月) ※審査日
参加者	143名

(7) スポーツエアロビック 2021

・地域のエアロビック普及を目的として「スポーツエアロビック大会」を開催した。

神奈川三浦オープン	開催中止		
福岡オープン	開催中止		
富山オープン	6月12日(土) フライト競技 6月13日(日) 公式競技	富山市総合体育館	参加者 68名 参加者 137名
静岡オープン	7月3日(土) フライト競技	さわやかアリーナ	参加者 68名
神奈川川崎オープン	7月17日(土) 公式競技/フライト競技	とどろきアリーナ	参加者 363名
大阪オープン	7月24日(土) フライト競技 7月25日(日) 公式競技	熊取町ひまわりドーム	参加者 51名 参加者 170名
鳥取オープン	8月28日(土) フライト競技 8月29日(日) 公式競技	三朝町総合スポーツセンター	参加者 88名 参加者 132名
東北オープン	12月11日(土) 公式競技/フライト競技	三友エンジニア体育文化センター	参加者 185名
東京オープン	12月18日(土) フライト競技 12月19日(日) 公式競技	北区滝野川体育館	参加者 174名 参加者 215名

(注記) 実施した全国大会予選

- ①JOC ジュニアオリンピックカップ、シングル・トリオ部門予選
- ②スズキジャパンカップ 2021 第 38 回全日本総合エアロビック選手権大会予選
- ③全国フライト・エアロビック選手権大会予選 (全国大会は動画審査に移行)
- ④全国ユースフライト・エアロビック選手権大会予選 (全国大会は動画審査に移行)

(8) リモート・コンテスト

・コロナ禍の新しい競技会の形態として、動画審査による「リモート・コンテスト」を開催した。

第 1 回	募集：5月1日~6月6日	審査：6月19日(土)、20日(日)	参加者 71名
第 2 回	募集：8月1日~8月15日	審査：8月28日(土)、29日(日)	参加者 117名
第 3 回	募集：2月1日~2月28日	審査：3月5日(土)、6日(日)	参加者 108名

(9) 第12回登録クラブエアロビック選手権大会 2021

- ・競技エアロビック登録クラブの交流と競技力向上を目的に「登録クラブエアロビック選手権大会」を開催した。

期 日	7月3日(土)
会 場	さわやかアリーナ袋井市総合体育館 (静岡県袋井市)
参加者	計165名

(10) 国際大会への派遣

- ・6月開催のFIG 世界選手権大会、年齢別競技会(バクー、アゼルバイジャン)他、FIG主催の国際競技会は、コロナウィルスの世界的な感染拡大と日本国の隔離政策により派遣を中止した。

(11) 国際体操連盟(FIG) 国際審判員資格取得オンライン講習会への派遣

- ・FIG主催 FIG 国際審判員資格取得講習会は、コロナウィルスの世界的な感染拡大によりオンラインで実施されたが日本から13名(既存資格保持者)が受講した。

2. 資格付与に関する事業

(1)エアロビック指導者養成講習会・研修会事業

①JAF National Camp 2021~2022

- ・各種指導者新規養成、資格更新研修会を一時期に集中して開催する「JAF National Camp2021-2022」は、コロナウィルス感染拡大防止のためオンライン講座を中心に開催した。当初予定していた対面による集合講座は、大半がコロナ禍のため中止となった。

【期 間】2021年11月~2022年3月

講座/プログラム	受講者
■新規養成講習会	
TA 養成講習会	4人
審判員中央研修会(A級)	2人
審判員中央研修会(B級)	2人
審判員中央研修会(C級)	47人
エアロビック技能検定員養成講習会	3人
ジュニア・エアロビック技能検定員養成講習会	2人
スローエアロビック指導員養成講習会	8人
■中央研修会	
指導専門委員	45人
TA 中央研修会	79人
審判員中央研修会(S級)	36人
審判員中央研修会(A級)	31人
審判員中央研修会(B級)	27人
審判員中央研修会(C級)	12人
昇級試験	11人
JAF 資格更新研修会	30人
エアロビック技能検定員中央研修会	40人
ジュニア・エアロビック技能検定員中央研修会	9人
■一般対象プログラム	
新競技ルール説明	68人
エアロビック指導者向け“ライブ配信”スペシャルパック	15人

(2)日本スポーツ協会承認校、JAF 認定校と指導者養成の共催事業

- ・日本スポーツ協会承認校と JAF 認定校と共催して、各種指導員の養成を行った。

①公認エアロビクコーチ1の新規養成

■承認校

学校/会場	受講者
北海道スポーツ専門大学	1名
愛知学院大学	1名
志学館大学短期大学部	4名

■認定校

学校/会場	受講者
北翔大学	2名
盛岡大学短期大学部	4名
作新学院大学	12名
園田学園女子大学	8名

②アクアエアロビク指導員(Ⅱ種)養成講習会

学校/会場	受講者
作新学院大学	9名
園田学園女子大学	7名

3. 体験活動等に関する事業

(1)エアロビク技能検定事業

- ・エアロビク技術向上と活動のモチベーションづくりとして、都道府県連盟および関係団体と協力して技能検定会を年間を通してすすめた。
- ・非対面による新しい検定会として、九州エリアを対象に「リモート検定会」を行った。

■第3版エアロビク技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	69	69	68
4	77	77	77
3	59	52	52
2	40	34	34
1	30	19	19
特	14	6	6
合計	289名	257名	256名

■ジュニア・エアロビク技能検定実績(人)

級	受検者	合格者	登録者
5	159	158	157
4	139	123	123
3	111	90	90
2	141	69	69
1	73	33	33
合計	623名	473名	472名

【通算受検者数】 52,856 人 【通算登録者数】 37,954 人

(2)生涯エアロビック普及事業

①スローエアロビック普及支援事業

- ・中高年層の健康体力づくりと健康寿命の延伸を目的に、スローエアロビック普及活動を都道府県エアロビック連盟と一体となって促進した。
- ・都道府県エアロビック連盟が実施する体験会事業、教室事業、指導者養成講習会・研修会事業等に対して、スズキ(株)の特別協賛を得て活動支援を行った。
- ・スローエアロビック普及活動を通じて、地域活動の活性化と県体協加盟の促進を図った。

事業申請数	県連盟 246 件、本部 30 件	合計 276 件
指導者養成数	受講者 258 人	登録者 141 人 (新規 101 人)

②スポーツ拠点づくり推進事業(袋井事業)

- ・「JOC ジュニアオリンピックカップ」の大会開催の他、地域活性化を目的に袋井市と袋井市商工会議所等の協力、(一社)凸版印刷三幸会等の協賛を得て市民を対象にエアロビック普及の支援をすすめた。

③フィットネスレガシー「第 2 回つながりエクササイズ動画コンクール」事業

- ・エアロビックの底辺拡大とフィットネスの普及、指導者間の交流を目的に(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会と共催して動画コンクールを開催した。

後 援	厚生労働省、スポーツ庁
共 催	(公財)健康・体力づくり事業財団、(公社)日本フィットネス協会
期 間	2021 年 9 月～2022 年 3 月末
表 彰	厚生労働大臣賞、スポーツ庁長官賞、団体賞等 13 作品を表彰
参加団体	56 チーム (参加者 830 名)

④障害者エアロビック普及事業

■全国アダプテッドエアロビック協議会との催事の開催協力

- ・障がい者と健常者の交流大会として「第 21 回アダプテッドエアロビック大会」を全国アダプテッドエアロビック協議会と共催した。
- ・また、障がい者の「スローエアロビック動画の制作と普及」を全国アダプテッドエアロビック協議会と協力して行った。

■ナイスハート基金の指導者派遣の協力

- ・(公財)ナイスハート基金が主催する障がい者と健常者がスポーツを通じて交流する「ふれあいのスポーツ広場」のイベントにエアロビック指導者派遣を計画したがコロナウイルス感染拡大のためすべて中止となった。

⑤学校体育への普及推進事業

- ・(公財)鈴木道雄記念財団、(一社)凸版印刷三幸会の助成により、学校体育普及に関わる下記の事業と活動を行った。
- ・玉川学園(東京)の撮影協力を得て、中学校教員向けの動画教材を制作し、JAF ウェブサイトに公開した。また、オリジナル音楽を作成し各県の教育委員会等に CD1,000 枚を配布した。

- ・対面による教員等向けの研修会を計画したが、コロナウイルス感染拡大のため中止となった。
- ・オンラインによるリモート研修会を2回開催の他、学校体育普及委員会によるオンデマンド動画を作成し、JAF ウェブサイトに公開した。

4. 表彰・コンクールに関する事業

(1)JAF 表彰事業

- ・表彰規程に基づき、ジャパンカップ全国大会の会場で下記の表彰を行った。

功労賞	6名	本部推薦
功労賞	4名	県連盟推薦

(2)日本スポーツ協会の表彰

- ・日本スポーツ協会「2021年度公認スポーツ指導者表彰」にエアロビック指導者3名を推薦した。

(3)都道府県自治体等の表彰

- ・自治体や都道府県体育協会による選手・指導者・チームの受賞結果をJAF ウェブサイトで随時紹介をすすめた。

5. 調査・資料収集に関する事業

(1)機関誌発行事業

①広報誌スマイルの発行

- ・エアロビック普及と理解を目的に本連盟の広報誌を年4回発行した。スポーツ振興くじの助成を受けて制作した。

②JAF ウェブサイト他各種 SNS の運営

- ・JAF ウェブサイトを使って、組織活動、競技エアロビック、生涯エアロビック等各種情報提供をすすめた。また、「Facebook」「Instagram」などのSNSを利用して、タイムリーに身近な情報提供に努めた。

(2)指導ツール等の制作事業

①「スローエアロビック」の音楽と動きづくり

- ・スローエアロビックの初心者用プログラムを作成し、「スローエアロビックオンライン講座」の動画として紹介した。
- ・スローエアロビック指導員養成用の教材動画を作成し、関係者に配信した。
- ・JAF オリジナル音楽を作成し、主な楽曲を2022年3月末発送の広報誌スマイルにCDとして同封して配布した。

②「学校体育」のプログラムづくり

- ・(公財)鈴木道雄記念財団の助成により、中学校体育のエアロビクス用オリジナル音楽と動画を制作して、JAF ウェブサイトに公開した。
- ・オリジナル音楽と動画のCDを制作し、全国都道府県教育委員会等に紹介した。

II. 収益事業等

1. 相互扶助事業

(1)ブロック協議会の活動支援

- ・ブロック内の共同事業、共同イベント等の開催を計画したがコロナウイルス感染拡大のため、ブロック大会等の活動は3件となった。
- ・全国ブロック代表者会議を通じて集計システムのクラウド化や今後の競技会運営について情報

共有をすすめた。

【地域ブロック 10 区分】

北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロック、北陸ブロック、中部ブロック、近畿ブロック、中国ブロック、四国ブロック、北九州ブロック、南九州ブロック

Ⅲ. その他法人運営に必要な事業

1. 関連団体との協調と連携

(1) 中央省庁との協調と連携

・文部科学省、厚生労働省、スポーツ庁等の関係省庁と大会後援名義の申請、関連事業の調整を継続してすすめた。

(2) 日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)との協調と連携

・日本オリンピック委員会(JOC)と JOC ジュニアオリンピックカップの開催を協力してすすめた。
・日本スポーツ協会と「公認スポーツ指導者育成制度」の推進を協力してすすめた。

(3) 日本体操協会(JGA)との協調と連携

・新型コロナの世界的な感染拡大により国際大会の派遣は中止となったが、適宜、状況の把握と情報共有を図ってすすめた。
・北九州市で開催された「体操世界選手権大会」にデモンストレーション派遣を行った。
・JOC ジュニアオリンピックカップの開催を(公財)日本体操協会(JGA)と協力してすすめた。

(4) 日本アンチ・ドーピング機構(JADA)との強調と連携

・全国大会出場選手及び日本代表選手に対して、E ラーニングでの学習及びリーフレット配布による事前学習を義務付けを行った。
・日本代表シニア選手及びそのコーチに対して、オンラインでの JADA 主催講習会への参加の義務付けを行った。
・広報誌「スマイル」や大会プログラムに JADA の啓蒙広告を掲載するなど、広く啓蒙活動をすすめた。

(5) 内閣府による立ち入り検査

・12月、「事業、経理、法人運営」の観点から内閣府の立入検査が行われ、特段の問題なく終了した。

(6) 国会議員連盟との協調と連携

・2022年3月、超党派によるエアロビック普及推進議員連盟の総会を衆議院第二議員会館の会議室で開催し、県体育協会の加盟、スローエアロビック普及、学校体育の普及等の活動に対する協力を依頼した。

2. 組織の整備と支援に関する事業

(1) 県連盟活動の活性化支援

・都道府県連盟の組織強化並びに県連盟活動の促進を図るため、各都道府県のスズキ代理店に対して県連盟の事業協賛の紹介を行った。

(2) 県体育協会加盟の推進と支援

・2021年度の都道府県体育協会の加盟状況は、次の通りとなった。

加盟数	33	2022年3月末現在
未加盟数	14	※別添資料

合 計	47	
-----	----	--

(3)賛助会員獲得の推進(法人・個人)

- ・2021年度の賛助会員の状況は、次の通りとなった。

法人賛助会員	53 口	法人特別賛助会員 10 社 法人一般賛助会員 11 社 エアロビック認定校 8 校 競技登録クラブ 24 クラブ
個人賛助会員	1,575 人	2022 年 3 月末現在

(4)選手登録獲得の推進

- ・2021年度の選手登録の状況は、次の通りとなった。

選手登録数	851 人	2022 年 3 月末現在
-------	-------	---------------

3. 専門委員会の活動

(1)総務委員会

- ・財務、事業、人事等、本連盟の組織運営全般について総括的に検討と問題解決を行った。
- ・コロナウイルス感染防止によるスズキワールドカップ 2021 及び 2022 開催の検討や、FIG 世界選手権大会/年齢別競技会への選手派遣に関する対応を行った。
- ・スズキジャパンカップ全国大会の大会運営及び審判運営の検討と問題解決を行った。

(2)審判委員会

- ・審判技術向上と認定大会の審判員ノミネートや実施報告のとりまとめの他、2022 年度以降の審判ノミネート方法について検討した。
- ・コロナ禍のため大会前のオリエンテーションをオンラインで行い、このための動画を作成した。
- ・コロナ禍のため動画審査による競技会の開催方法を検討した。
- ・FIG COP(国際ルール)の改定に伴う国内ルールブックの作成や新種目の「エアロダンス」のルール策定をすすめた。また、このための紹介映像の作成、審判員養成講習会・研修会の講習動画の作成など、ルール改定と新種目導入の啓発とその準備を行った。
- ・フライト競技用のルーティンや動画作成に関するサポートを行った。

(3)普及指導委員会

- ・各種指導者資格のレポート採点、資格認定の合否判定を行った。
- ・資格更新研修会用の動画作成の他、公認コーチ 1 の資格紹介動画を作成した。
- ・広報誌スマイルの各分野別の企画編集の協力を行った。

(4)選手強化委員会

- ・コロナウイルス感染防止のため強化選手等を対象にオンライン練習会を開催した。
- ・新規にジュニア検定課題動作の動画教材を作成した。
- ・技の練習方法等の動画教材を複数作成し、JAF ウェブサイトより公開した。
- ・広報誌スマイルへの執筆と情報提供を行った。
- ・強化選手、強化候補選手のノミネートと合わせて強化方針 2022 を作成した。

(5)学校体育普及推進委員会

- ・中学生を対象とするエアロビクス授業の進め方をまとめ動画教材を作成した。

- ・一般の教育関係者のエアロビクスに対する意識調査を行った。
- ・指導者向けのリモート研修の他、委員各自でオンデマンド形式の動画を作成した。

(6)コンプライアンス委員会

- ・音楽著作権に関する問題を関係者と共有し、対応の検討をすすめた。
- ・TBS 番組「炎の体育会 TV」に関する問題の整理とその対応を行った。
- ・日本スポーツ仲裁機構(JSAA)のメンター派遣事業の支援により、「地域組織におけるスポーツガバナンス研修会」のオンライン研修会を行った。

(7)広報委員会

- ・都道府県連盟、登録クラブを対象に広報活動の在り方について、オンライン講習会を行った。
- ・スズキジャパンカップの事前広報活動、大会当日のPR会社に対するサポート業務等を行った。
- ・リモート強化合宿で選手に対して「メディアリテラシー」に関する指導を行った。

(8)国際大会派遣会議

- ・例年の通り、各国際大会への派遣基準を策定した。
- ・FIG 世界選手権大会/年齢別競技会 (POR) への派遣条件を JAF 事務局と検討した。
- ・バーチャル大会 (KOR) 参加を検討し、スズキワールドカップ 2021 に参加できなかった選手に出場をすすめた。

4. スポーツガバナンスコードの公表と啓発

- ・スポーツ庁、日本スポーツ協会が推進する「スポーツ団体ガバナンスコード」の整備をすすめ、10月末までに JAF ウェブサイトに公開した。

以上

II. 決算報告

貸借対照表
令和 4年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	74,148,660	80,304,809	△ 6,156,149
未収入金	2,903,000	2,758,250	144,750
商品	489,663	726,430	△ 236,767
貯蔵品	778,717	892,637	△ 113,920
前払費用	1,428,460	1,640,979	△ 212,519
流動資産合計	79,748,500	86,323,105	△ 6,574,605
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	18,958,500	22,612,500	△ 3,654,000
基本財産合計	18,958,500	22,612,500	△ 3,654,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,351,937	15,135,187	1,216,750
大会運営積立資産	207,883,450	190,899,300	16,984,150
資産取得資金	11,748,000	8,700,000	3,048,000
特定費用準備資金	7,400,000	-	7,400,000
特定資産合計	243,383,387	214,734,487	28,648,900
(3) その他固定資産			
建物附属設備	2	2	-
什器備品	5	5	-
電話加入権	10,000	10,000	-
ソフトウェア	2,486,851	4,629,167	△ 2,142,316
保証金	2,896,620	2,896,620	-
その他固定資産合計	5,393,478	7,535,794	△ 2,142,316
固定資産合計	267,735,365	244,882,781	22,852,584
資産合計	347,483,865	331,205,886	16,277,979
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,930,200	8,288,401	1,641,799
未払費用	3,003,200	5,521,785	△ 2,518,585
前受金	1,733,120	1,147,960	585,160
預り金	1,161,383	1,201,425	△ 40,042
未払法人税等	70,000	541,200	△ 471,200
未払消費税等	768,700	1,742,600	△ 973,900
流動負債合計	16,666,603	18,443,371	△ 1,776,768
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,351,937	15,135,187	1,216,750
固定負債合計	16,351,937	15,135,187	1,216,750
負債合計	33,018,540	33,578,558	△ 560,018
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	18,958,500	22,612,500	△ 3,654,000
指定正味財産合計	18,958,500	22,612,500	△ 3,654,000
(うち基本財産への充当額)	(18,958,500)	(22,612,500)	(△3,654,000)
2. 一般正味財産	295,506,825	275,014,828	20,491,997
(うち特定資産への充当額)	(227,031,450)	(199,599,300)	(27,432,150)
正味財産合計	314,465,325	297,627,328	16,837,997
負債及び正味財産合計	347,483,865	331,205,886	16,277,979

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月 31日現在

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	31,535,027	6,178,047	36,435,586	-	74,148,660
未収入金	2,803,000	-	14,619,298	△ 14,519,298	2,903,000
商品	-	489,663	-	-	489,663
貯蔵品	659,657	-	119,060	-	778,717
前払費用	-	-	1,428,460	-	1,428,460
短期貸付金	-	4,862	5,987,743	△ 5,992,605	-
流動資産合計	34,997,684	6,672,572	58,590,147	△ 20,511,903	79,748,500
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	-	-	18,958,500	-	18,958,500
基本財産合計	-	-	18,958,500	-	18,958,500
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	-	-	16,351,937	-	16,351,937
大会運営積立資産	207,883,450	-	-	-	207,883,450
資産取得資金	11,748,000	-	-	-	11,748,000
特定費用準備資金	7,400,000	-	-	-	7,400,000
特定資産合計	227,031,450	-	16,351,937	-	243,383,387
(3) その他固定資産					
建物附属設備	-	-	2	-	2
什器備品	4	-	1	-	5
電話加入権	-	-	10,000	-	10,000
ソフトウェア	2,486,851	-	-	-	2,486,851
保証金	229,020	-	2,667,600	-	2,896,620
その他固定資産合計	2,715,875	-	2,677,603	-	5,393,478
固定資産合計	229,747,325	-	37,988,040	-	267,735,365
資産合計	264,745,009	6,672,572	96,578,187	△ 20,511,903	347,483,865
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	23,890,939	79,360	479,199	△ 14,519,298	9,930,200
未払費用	901,498	-	2,101,702	-	3,003,200
前受金	821,120	-	912,000	-	1,733,120
預り金	164,135	-	997,248	-	1,161,383
短期借入金	5,987,743	-	4,862	△ 5,992,605	-
未払法人税等	-	70,000	-	-	70,000
未払消費税等	-	-	768,700	-	768,700
流動負債合計	31,765,435	149,360	5,263,711	△ 20,511,903	16,666,603
2. 固定負債					
退職給付引当金	13,428,174	245,578	2,678,185	-	16,351,937
固定負債合計	13,428,174	245,578	2,678,185	-	16,351,937
負債合計	45,193,609	394,938	7,941,896	△ 20,511,903	33,018,540
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	-	-	18,958,500	-	18,958,500
指定正味財産合計	-	-	18,958,500	-	18,958,500
(うち基本財産への充当額)	(-)	(-)	(18,958,500)	(-)	(18,958,500)
2. 一般正味財産	219,551,400	6,277,634	69,677,791	-	295,506,825
(うち特定資産への充当額)	(227,031,450)	(-)	(-)	(-)	(227,031,450)
正味財産合計	219,551,400	6,277,634	88,636,291	-	314,465,325
負債及び正味財産合計	264,745,009	6,672,572	96,578,187	△ 20,511,903	347,483,865

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取配当金	441,000	382,500	58,500
特定資産運用益			
特定資産受取利息	254	1,356	△ 1,102
特定資産受取配当金	4,792,700	4,204,000	588,700
受取会費			
正会員受取会費	4,650,000	4,550,000	100,000
賛助会員受取会費	12,984,500	13,725,500	△ 741,000
事業収益			
競技会事業収益	101,438,721	95,009,383	6,429,338
認定登録事業収益	5,545,279	5,572,679	△ 27,400
講習会等事業収益	26,293,846	21,911,096	4,382,750
商品売上事業収益	247,221	342,550	△ 95,329
受取補助金等			
受取民間助成金	11,208,000	11,204,000	4,000
雑収益			
受取利息	1,065	1,802	△ 737
為替差益	17,613	-	17,613
雑収益	225,455	6,186,587	△ 5,961,132
経常収益計	167,845,654	163,091,453	4,754,201
(2) 経常費用			
事業費			
期首商品棚卸高	726,430	823,989	△ 97,559
商品仕入高	106,400	-	106,400
期末商品棚卸高	△ 489,663	△ 726,430	236,767
役員報酬	13,230,360	13,957,560	△ 727,200
給料手当	28,739,579	35,735,148	△ 6,995,569
退職給付費用	1,630,078	2,359,082	△ 729,004
法定福利費	6,623,807	7,496,185	△ 872,378
福利厚生費	420,552	448,368	△ 27,816
臨時雇賃金	4,117,195	1,647,200	2,469,995
諸謝金	3,668,109	3,166,050	502,059
外注費	48,251,061	37,937,139	10,313,922
接待交際費	32,395	17,091	15,304
会議費	891	3,000	△ 2,109
旅費交通費	3,494,329	3,485,856	8,473
出張手当	661,898	559,809	102,089
通信運搬費	1,826,917	1,725,224	101,693
減価償却費	3,877,456	4,814,529	△ 937,073
消耗品費	4,477,676	4,029,848	447,828
賃借料	4,250,979	3,016,509	1,234,470
事務所賃借料	5,387,823	5,818,793	△ 430,970
保険料	5,575	437,903	△ 432,328
租税公課	1,740,781	1,267,367	473,414
委託費	3,236,466	4,171,938	△ 935,472
支払手数料	1,475,313	963,910	511,403
為替差損	-	101,026	△ 101,026
雑費	-	4,398	△ 4,398
事業費計	137,492,407	133,261,492	4,230,915

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	3,929,640	3,022,440	907,200
給料手当	8,794,405	7,555,510	1,238,895
退職給付費用	513,271	417,332	95,939
法定福利費	1,967,388	1,623,261	344,127
福利厚生費	236,170	217,456	18,714
接待交際費	295,835	238,106	57,729
旅費交通費	810,637	619,558	191,079
出張手当	331,064	148,081	182,983
通信運搬費	207,826	200,918	6,908
減価償却費	793,860	740,471	53,389
消耗品費	1,231,985	501,892	730,093
賃借料	287,874	137,075	150,799
事務所賃借料	1,600,286	1,260,040	340,246
保険料	17,557	22,411	△ 4,854
租税公課	962,032	940,062	21,970
諸会費	566,531	573,974	△ 7,443
委託費	3,435,719	3,066,482	369,237
支払手数料	705,920	449,380	256,540
雑費	87,400	61,973	25,427
管理費計	26,775,400	21,796,422	4,978,978
経常費用計	164,267,807	155,057,914	9,209,893
評価損益等調整前当期経常増減額	3,577,847	8,033,539	△ 4,455,692
特定資産評価損益等	16,984,150	67,258,950	△ 50,274,800
評価損益等計	16,984,150	67,258,950	△ 50,274,800
当期経常増減額	20,561,997	75,292,489	△ 54,730,492
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	20,561,997	75,292,489	△ 54,730,492
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	20,561,997	75,292,489	△ 54,730,492
法人税等	70,000	541,200	△ 471,200
当期一般正味財産増減額	20,491,997	74,751,289	△ 54,259,292
一般正味財産期首残高	275,014,828	200,263,539	74,751,289
一般正味財産期末残高	295,506,825	275,014,828	20,491,997
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	△ 3,654,000	10,982,250	△ 14,636,250
当期指定正味財産増減額	△ 3,654,000	10,982,250	△ 14,636,250
指定正味財産期首残高	22,612,500	11,630,250	10,982,250
指定正味財産期末残高	18,958,500	22,612,500	△ 3,654,000
III 正味財産期末残高	314,465,325	297,627,328	16,837,997

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取配当金	-	-	-	-	-	441,000	441,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息	-	-	-	-	-	254	254
特定資産受取配当金	4,792,700	-	-	-	-	-	4,792,700
受取会費							
正会員受取会費	465,000	-	-	-	-	4,185,000	4,650,000
賛助会員受取会費	1,298,450	-	-	-	-	11,686,050	12,984,500
事業収益							
競技会事業収益	93,738,721	-	-	-	-	7,700,000	101,438,721
認定登録事業収益	5,545,279	-	-	-	-	-	5,545,279
講習会等事業収益	26,293,846	-	-	-	-	-	26,293,846
商品売上事業収益	-	247,221	-	-	-	247,221	247,221
受取補助金等							
受取民間助成金	11,208,000	-	-	-	-	-	11,208,000
雑収益							
受取利息	214	-	-	135	135	716	1,065
為替差益	17,613	-	-	-	-	-	17,613
雑収益	60,000	-	-	-	0	165,455	225,455
経常収益計	143,419,823	247,221	-	135	247,356	24,178,475	167,845,654
(2) 経常費用							
事業費							
期首商品棚卸高	-	726,430	-	-	726,430	-	726,430
商品仕入高	-	106,400	-	-	106,400	-	106,400
期末商品棚卸高	-	△ 489,663	-	-	△ 489,663	-	△ 489,663
役員報酬	13,127,400	102,960	-	-	102,960	-	13,230,360
給料手当	28,535,335	204,244	-	-	204,244	-	28,739,579
退職給付費用	1,608,636	21,442	-	-	21,442	-	1,630,078
法定福利費	6,572,259	51,548	-	-	51,548	-	6,623,807
福利厚生費	417,276	3,276	-	-	3,276	-	420,552
臨時雇賃金	4,117,195	-	-	-	-	-	4,117,195
諸謝金	3,548,109	120,000	-	-	120,000	-	3,668,109
外注費	48,251,061	-	-	-	-	-	48,251,061
接待交際費	32,395	-	-	-	-	-	32,395
会議費	891	-	-	-	-	-	891
旅費交通費	3,482,571	11,758	-	-	11,758	-	3,494,329
出張手当	661,898	-	-	-	-	-	661,898
通信運搬費	1,815,196	11,721	-	-	11,721	-	1,826,917
減価償却費	3,856,656	20,800	-	-	20,800	-	3,877,456
消耗品費	4,467,508	10,168	-	-	10,168	-	4,477,676
賃借料	4,246,823	4,156	-	-	4,156	-	4,250,979
事務所賃借料	5,345,895	41,928	-	-	41,928	-	5,387,823
保険料	5,364	211	-	-	211	-	5,575
租税公課	1,740,781	-	-	-	-	-	1,740,781
委託費	3,154,493	81,973	-	-	81,973	-	3,236,466
支払手数料	1,470,051	5,262	-	-	5,262	-	1,475,313
事業費計	136,457,793	1,034,614	-	-	1,034,614	-	137,492,407

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック 協議会事業	共通	小計		
管理費							
役員報酬	-	-	-	-	-	3,929,640	3,929,640
給料手当	-	-	-	-	-	8,794,405	8,794,405
退職給付費用	-	-	-	-	-	513,271	513,271
法定福利費	-	-	-	-	-	1,967,388	1,967,388
福利厚生費	-	-	-	-	-	236,170	236,170
接待交際費	-	-	-	-	-	295,835	295,835
旅費交通費	-	-	-	-	-	810,637	810,637
出張手当	-	-	-	-	-	331,064	331,064
通信運搬費	-	-	-	-	-	207,826	207,826
減価償却費	-	-	-	-	-	793,860	793,860
消耗品費	-	-	-	-	-	1,231,985	1,231,985
賃借料	-	-	-	-	-	287,874	287,874
事務所賃借料	-	-	-	-	-	1,600,286	1,600,286
保険料	-	-	-	-	-	17,557	17,557
租税公課	-	-	-	-	-	962,032	962,032
諸会費	-	-	-	-	-	566,531	566,531
委託費	-	-	-	-	-	3,435,719	3,435,719
支払手数料	-	-	-	-	-	705,920	705,920
雑費	-	-	-	-	-	87,400	87,400
管理費計	-	-	-	-	-	26,775,400	26,775,400
経常費用計	136,457,793	1,034,614	-	-	1,034,614	26,775,400	164,267,807
評価損益等調整前当期経常増減額	6,962,030	△ 787,393	-	135	△ 787,258	△ 2,596,925	3,577,847
特定資産評価損益等	16,984,150	-	-	-	-	-	16,984,150
評価損益等計	16,984,150	-	-	-	-	-	16,984,150
当期経常増減額	23,946,180	△ 787,393	-	135	△ 787,258	△ 2,596,925	20,561,997
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	23,946,180	△ 787,393	-	135	△ 787,258	△ 2,596,925	20,561,997
他会計振替額	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	23,946,180	△ 787,393	-	135	△ 787,258	△ 2,596,925	20,561,997
法人税等	-	70,000	-	-	70,000	-	70,000
当期一般正味財産増減額	23,946,180	△ 857,393	-	135	△ 857,258	△ 2,596,925	20,491,997
一般正味財産期首残高	195,605,220	11,224,510	△ 4,094,505	4,887	7,134,892	72,274,716	275,014,828
一般正味財産期末残高	219,551,400	10,367,117	△ 4,094,505	5,022	6,277,634	69,677,791	295,506,825
II 指定正味財産増減の部							
基本財産評価益	-	-	-	-	-	△ 3,654,000	△ 3,654,000
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	△ 3,654,000	△ 3,654,000
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	22,612,500	22,612,500
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	18,958,500	18,958,500
III 正味財産期末残高	219,551,400	10,367,117	△ 4,094,505	5,022	6,277,634	88,636,291	314,465,325

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券

・時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	22,612,500	-	3,654,000	18,958,500
小 計	22,612,500	-	3,654,000	18,958,500
特定資産				
退職給付引当資産	15,135,187	3,316,750	2,100,000	16,351,937
大会運営積立資産	190,899,300	16,984,150	-	207,883,450
資産取得資金	8,700,000	3,048,000	-	11,748,000
特定費用準備資金	-	7,400,000	-	7,400,000
小 計	214,734,487	30,748,900	2,100,000	243,383,387
合 計	237,346,987	30,748,900	5,754,000	262,341,887

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する金額)
基本財産				
投資有価証券	18,958,500	(18,958,500)	(-)	(-)
小 計	18,958,500	(18,958,500)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	16,351,937	(-)	(-)	(16,351,937)
大会運営積立資産	207,883,450	(-)	(207,883,450)	(-)
資産取得資金	11,748,000	(-)	(11,748,000)	(-)
特定費用準備資金	7,400,000	(-)	(7,400,000)	(-)
小 計	243,383,387	(-)	(227,031,450)	(16,351,937)
合 計	262,341,887	(18,958,500)	(227,031,450)	(16,351,937)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	448,532	448,530	2
什器備品	12,134,000	12,133,995	5
ソフトウェア	30,512,600	28,025,749	2,486,851
合 計	43,095,132	40,608,274	2,486,858

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
エアロビックの 普及支援事業	一般財団法人 凸版印刷三幸会	-	6,000,000	6,000,000	-	一般正味財産
スポーツ振興 助成金	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	-	2,033,000	2,033,000	-	一般正味財産
鈴木道雄記念財団 助成事業	公益財団法人 鈴木道雄記念財団	-	2,000,000	2,000,000	-	一般正味財産
スポーツ学等研究 助成金	公益財団法人ミスノ スポーツ振興財団	-	1,000,000	1,000,000	-	一般正味財産
大田区MICE 開催支援助成金	大田区	-	175,000	175,000	-	一般正味財産
合 計		-	11,208,000	11,208,000	-	

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,135,187	1,651,349	434,599	-	16,351,937

財 産 目 録
令和 4年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	619,691	
		普通預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	同上	36,918,068	
		三菱東京UFJ銀行大井支店	同上	951,879	
		ゆうちょ銀行品川支店	同上	19,895	
		定期預金			
		みずほ銀行祐天寺支店	法人会計・運転資金として	20,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	法人会計・運転資金として	10,000,000	
		三菱UFJ銀行大井支店	収益会計・運転資金として	5,000,000	
		みずほ銀行祐天寺支店	役員退職給付用財産の一部として	639,127	
		(現金預金計)	74,148,660		
	未収入金	(独行)日本スポーツ振興センター	公益目的事業・助成金未収分として	2,033,000	
		スズキ(株)	公益目的事業・協賛金未収分として	550,000	
		デサントジャパン(株)	公益目的事業・協賛金未収分として	220,000	
		北海道エアロビック連盟	法人会計・正会員受取会費未収分として	100,000	
			(未収入金計)	2,903,000	
	商品	新エアロビック技能検定ガイド 273枚*@410.4	同上	112,039	
		エアロビック指導教本 153枚*@532	同上	81,396	
		スポーツエアロビック規程曲集 74枚*@882	同上	65,268	
		JAFエンブレム 19枚*@3,300	同上	62,700	
Jrエアロビック技術教程ガイド 74冊*@670		同上	49,580		
キッズJr指導ガイドブック 73冊*@610		同上	44,530		
Jrエアロビック技術教程DVD 76枚*@500		同上	38,000		
キッズJr指導ガイドDVD 200枚*@152		同上	30,400		
キッズJr指導ガイドDVD 15枚*@383.33		同上	5,750		
		(商品計)	489,663		
貯蔵品	技能検定会バッチ他	公益目的事業・技能検定会認定登録バッチ等として	119,060		
	切手・レターパック他	法人運営管理目的分として	659,657		
	(貯蔵品計)	778,717			
前払費用	連盟役員10名	4/1～8/20通勤定期代前払分として	841,793		
	(株)アイディプロパティ	法人会計・事務所家賃他前払分として	586,667		
	(前払費用計)	1,428,460			
流動資産合計				79,748,500	
(固定資産)	基本財産	株式	運営管理目的保有財産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	18,958,500	
		スズキ			
	特定資産	退職給付引当資産	定期積金	役員退職給付引当金見合の引当資産であり、運用益を法人会計・運営管理業務の財源に充当	16,351,937
			みずほ銀行祐天寺支店		15,151,937
			定期預金	三菱東京UFJ銀行大井支店	1,200,000
	大会運営積立資産	投資有価証券(株式)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	207,883,450	
		スズキ		71,199,700	
		トヨタ自動車		136,683,750	
資産取得資金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	11,748,000		
	エアロビックフロア取得資金	三菱UFJ銀行大井支店	11,748,000		
特定費用準備資金	定期預金	公益目的保有財産であり、競技会事業(ジャパンカップ大会)の特定費用準備資金として管理し、運用益を公益目的事業会計の運営管理業務の財源に充当	7,400,000		
	J/C2023(40周年大会)	三菱UFJ銀行大井支店	3,000,000		
	J/C2024(浜松大会)	三菱UFJ銀行大井支店	4,400,000		
	(特定資産計)	243,383,387			

財 産 目 録
令和 4年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他 固定資産	建物付属設備	日本エアロビック連盟内 可動間仕切り	運営管理目的として保有している	2	
	什器備品	日本エアロビック連盟内他 エアロビックフロア他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	5	
	電話加入権	日本エアロビック連盟内 事務局電話機加入権5回線分	運営管理目的として保有している	10,000	
	ソフトウェア	日本エアロビック連盟内 会員システム他	公益目的保有財産及び運営管理目的として保有している	2,486,851	
	保証金	市川成子(事務所保証金) 国際体操連盟	運営管理目的の財源として保有する財産 ワールドカップ開催保証金	2,896,620 2,667,600 229,020	
(その他固定資産計)				5,393,478	
固定資産合計				267,735,365	
資産合計				347,483,865	
(流動負債)	未払金	凸版印刷(株)他	公益目的事業・法人会計に関する未払分として	9,445,496	
		(株)イーダブリュージャパン他	運営管理業務に関する未払分として	479,199	
		(株)DGフィナンシャルテクノロジー	収益事業等に関する未払分として	5,505	
	(未払金計)				9,930,200
	未払費用	講師他	公益目的事業に関する未払分として	901,498	
		品川年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	2,101,702	
	(未払費用計)				3,003,200
前受金	資格者	公益会計・令和3年度認定料前受分として	821,120		
	個人賛助会員	法人会計・令和3年度会費前受分として	912,000		
(前受金計)				1,733,120	
預り金	品川年金事務所他	社会保険料他預り分として	958,197		
	品川税務署	源泉徴収税預り分として	203,186		
(預り金計)				1,161,383	
未払法人税等	品川都税事務所	未払住民税として	70,000		
未払消費税	品川税務署	未払消費税として	768,700		
流動負債合計				16,666,603	
(固定負債)	退職給付引当金	役員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する 役職員の退職給付金として	16,351,937	
固定負債合計				16,351,937	
負債合計				33,018,540	
正味財産				314,465,325	

Ⅲ. 監査報告書

監査報告書

公益社団法人 日本エアロビック連盟

会長 遠藤 利明 殿

令和4年5月26日

公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 豊田 泰輔



公益社団法人 日本エアロビック連盟

監事 高山 昌茂



私たちは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上